

# 地域防災力のさらなる充実を

—日本防火・防災協会 設立60年に当たって—

一般財団法人 日本防火・防災協会 会長  
秋本 敏文



今年は、新年早々から能登半島地震、羽田空港事故、各地の火災等があり、防災減災体制の重要性が多くの人に意識されていると思います。

このような時、日本防火・防災協会は、設立以来およそ60年を迎えています。その歩みをふり返りますと、防火対策の重要性から設立されて間もなく、笹川良一会長となりまして、一気に事業内容が拡大し、充実してきました。その時からの事業を今日もできる限り承継し、実行していますが、女性防火クラブ、幼年少年消防クラブ等の活動を支援し、一層の発展を進めてきました。その後、防火管理者防災管理者の養成事業を実施するなど事業内容を拡大してきました。

そのようななか、平成25年に地域防災力の充実強化を進める法律が制定されたのですが、この新法において、女性防火クラブ、少年消防クラブ、自主防災組織といった、日本防火・防災協会の支援活動の対象である組織が法律に位置づけられ、その重要性が明確にされました。これは、これからの防災減災政策を推進するに当たって、当協会の主要事業であるこれらの組織の重要性が地域防災力の充実を進める新法において明確にされたということでもあります。

こうした事情を踏まえて、当協会の基本的な使命である地域の防災減災対策を一層推進するよう、平成27年から防災に関する総合情報誌「地域防災」を発刊してまいりました。

一方、地域防災体制の充実強化については、国をはじめ、関係機関もご尽力頂いているのですが、近年、女性防火クラブや消防団のメンバーの急激な減少が見られる事態となっています。女性防火クラブは、かつて200万人以上のメンバーがあり、住宅用火災警報器の普及、災害発生時の避難所運営など重要な役割を担って頂いたのですが、急激に減少し、このままでは、間もなく100万人を下回ることになりそうなまですべてになっています。

冒頭に申しましたように、今年は新年早々から災害が連続していますが、近年は、地球環境の変化等も背景にさまざまな大規模災害が発生し、また、地域社会の様子も変わっています。そのなかで災害への対応が益々重要となっています。そして、このことは、それぞれの地域の自然的社会的状況に応じた対応でなければなりません。防災の原点は「地域」にあります。こうした対応体制の充実は、まさにこれまで日本防火・防災協会が進めてきました女性防火クラブや少年消防クラブ、自主防災組織の重要性が一段と大きくなっているということだと思えます。

日本防火・防災協会は、こうした状況を真正面から受けとめ、関係の方々のご協力も頂きながら、これからも努力を尽くしてまいります。